

日銀短観(2013年12月): 中小企業にも景況感の改善が広がる

業況判断～製造業、非製造業ともに足元で改善するも、先行きは弱含み

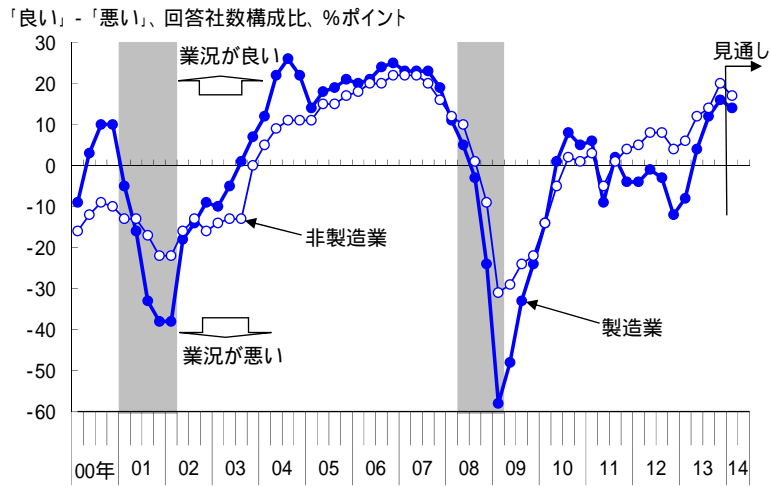
- ・日銀から発表された『短観(2013年12月調査)』によると、企業の景況感を表す業況判断DI(「良い」マイナス「悪い」)は、全規模・全産業ベースで前回(2013年9月)調査比6ポイント上昇の8となった。
- ・注目度の高い大企業・製造業の業況判断DIは前回調査比4ポイント上昇の16と4四半期連続で改善し、2007年12月調査(19)以来6年ぶりの高水準となった。公共工事の増加や堅調な住宅建設に支えられて、木材・木製品(前回調査比17ポイント上昇)や金属製品(同16ポイント上昇)、窯業・土石製品(同15ポイント上昇)などを中心に業況が大きく改善した。また、海外需要の持ち直しや円高修正などを背景に、はん用機械(同12ポイント上昇)や自動車(同4ポイント上昇)など輸出関連の業種もDIが上昇した。
- ・一方、大企業・非製造業の業況判断DIも20と前回調査比6ポイント上昇した。物品賃貸(同19ポイント上昇)や電気・ガス(同16ポイント上昇)の業況改善が目立った。また、消費税率引き上げ前の駆け込み需要を背景に住宅販売が堅調に推移したことなどから建設(同7ポイント上昇)や不動産(同5ポイント上昇)のDIも上昇した。
- ・中小企業(全産業)は、前回調査比7ポイント上昇の3となった。業種別にみると、製造業が同10ポイント上昇の1となった。輸出や生産活動の回復による恩恵が中小企業にも徐々に波及している模様である。また、非製造業も同5ポイント上昇の4となり、1992年2月調査以来およそ22年ぶりに「良い」超に転じた。
- ・なお、2014年3月までの先行き判断をみると、全規模・全産業で6と今回調査比2ポイントの低下が見込まれている。業種別にみると、海外経済の先行き不透明感などから製造業(同2ポイント低下)で業況が悪化する見通しである。また、消費税率引き上げへの警戒などから、非製造業(同2ポイント低下)でも先行きに対して慎重な見方となっている。

図表1 業況判断DI

(「良い」-「悪い」、%ポイント)

		2013年9月調査		今回：2013年12月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	12	11	16	4	14	-2
	非製造業	14	14	20	6	17	-3
	全産業	13	13	18	5	16	-2
中小企業	製造業	-9	-5	1	10	-1	-2
	非製造業	-1	-2	4	5	1	-3
	全産業	-4	-3	3	7	0	-3
全規模合計	製造業	-2	1	6	8	4	-2
	非製造業	5	3	9	4	7	-2
	全産業	2	3	8	6	6	-2

図表2 大企業の業況判断D I



(注)大企業ベース。網掛けは景気後退局面。

価格判断D I（製造業）～先行き販売価格は引き上げの動き

- ・ 製造業の販売価格判断D I（「上昇」マイナス「下落」）は、大企業が-4と前回調査比2ポイント低下した一方、中小企業は-7と同3ポイント上昇した。
- ・ また、製造業の仕入価格判断D I（「上昇」マイナス「下落」）は大企業が21と前回調査比1ポイント低下した一方、中小企業は37と前回調査比1ポイントの上昇となった。
- ・ この結果、交易条件（「販売価格判断D I」マイナス「仕入価格判断D I」）は大企業（前回調査比-1ポイント）では前回調査から悪化した一方で、中小企業（同+2ポイント）では前回調査から改善した。ただ、交易条件の先行きをみると、大企業では交易条件が改善（今回調査比+2ポイント）する見通しであるが、中小企業では悪化（同-5ポイント）を見込んでいる。

図表3 価格判断D Iと交易条件

（「上昇」-「下落」、%ポイント）

製造業		2013年9月調査		今回：2013年12月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
販売価格判断	大企業	-2	-3	-4	-2	-3	1
	中小企業	-10	-6	-7	3	-5	2
仕入価格判断	大企業	22	22	21	-1	20	-1
	中小企業	36	45	37	1	44	7
交易条件	大企業	-24	-25	-25	-1	-23	2
	中小企業	-46	-51	-44	2	-49	-5

(注) 交易条件 = 販売価格判断D I - 仕入価格判断D I

売上・収益計画～2013年度の経常利益計画が大きく上方修正される

- ・2013年度の売上高計画は、全規模・全産業で前年比+3.4%と前回調査から0.5%上方修正された。半期ベースでみると、下期計画は同+3.9%（前回調査比0.3%上方修正）と増収が続くと見込まれている。製造・非製造の別にみると、製造業は通期で同+4.9%と前回調査から0.9%上方修正された。また、非製造業も通期で同+2.7%となり、前回調査から0.4%上方修正となった。
- ・2013年度の経常利益計画は、全規模・全産業で前年比+17.3%と前回調査から7.5%上方修正された。半期ベースでみると、下期計画は同+3.0%と増加計画となったものの、前回調査から-2.0%下方修正となった。製造・非製造の別にみると、製造業は通期で同+28.8%と大きく上方修正（同8.4%上方修正）された。また、非製造業も通期で同+10.3%（同6.8%上方修正）と増益を見込んでいる。輸出や個人消費などが回復を続けるなかで、足元の企業収益は製造業・非製造業ともに上方修正される結果となった。
- ・なお、大企業・製造業の事業計画の前提となる想定為替レートは、2013年度下期で95.97円/ドルとなっている。足元の為替レートは企業の想定に比べて円安基調で推移しており、引き続き製造業を中心に業績が上振れる可能性が高い。

図表4 売上高

（前年比、％）

		2012年度		2013年度		上期		下期	
		（実績）	修正率	（計画）	修正率	（実績）	修正率	（計画）	修正率
大企業	製造業	-0.4		5.7	0.7	3.8	0.5	7.6	0.9
	非製造業	0.5		2.9	-0.3	3.4	0.5	2.3	-1.0
	全産業	0.1		4.0	0.1	3.6	0.5	4.4	-0.3
中小企業	製造業	-1.5		3.1	1.6	0.6	1.3	5.6	1.9
	非製造業	2.1		2.4	1.5	3.1	1.6	1.7	1.4
	全産業	1.3		2.5	1.5	2.5	1.5	2.5	1.5
全規模合計	製造業	-0.8		4.9	0.9	2.7	0.6	7.0	1.1
	非製造業	1.3		2.7	0.4	3.0	0.8	2.4	0.0
	全産業	0.6		3.4	0.5	2.9	0.8	3.9	0.3

図表5 経常利益

（前年比、％）

		2012年度		2013年度		上期		下期	
		（実績）	修正率	（計画）	修正率	（実績）	修正率	（計画）	修正率
大企業	製造業	12.4		34.7	8.6	79.2	24.1	3.1	-5.9
	非製造業	2.3		14.9	8.1	25.0	16.6	4.8	-0.5
	全産業	6.4		23.4	8.3	46.1	20.1	4.0	-3.1
中小企業	製造業	5.9		10.5	7.0	5.9	12.1	14.7	3.0
	非製造業	10.7		6.0	4.8	13.7	8.2	0.4	2.2
	全産業	9.4		7.2	5.4	11.5	9.2	3.9	2.4
全規模合計	製造業	9.7		28.8	8.4	60.8	22.5	4.7	-4.3
	非製造業	5.7		10.3	6.8	19.7	14.7	1.9	-0.4
	全産業	7.2		17.3	7.5	34.5	17.9	3.0	-2.0

- ・2013年度の経常利益計画を業種別にみると、製造業では、円高修正による輸出や生産の回復を背景に電気機械（前年比 51.8%、前回調査比 5.5%上方修正）や輸送用機械（同 49.1%、同 17.7%上方修正）など加工業種で大幅な増益を見込んでいる。また、2012年度に減益となった鉄鋼（同+891.8%、同 109.2%上方修正）や窯業・土石製品（同+32.6%、同 12.4%上方修正）など素材業種でも大きく上方修正となった。一方、非製造業では、公共工事や住宅建設の増加が続いているため、建設（同+22.1%、同 6.9%上方修正）などが上方修正した。

図表6 業種別の経常利益

（前年比、%）

	2012年度		2013年度		上期		下期	
	（実績）	修正率	（計画）	修正率	（実績）	修正率	（計画）	修正率
全産業	7.2		17.3	7.5	34.5	17.9	3.0	-2.0
製造業	9.7		28.8	8.4	60.8	22.5	4.7	-4.3
素材業種	-18.0		20.6	8.6	51.2	17.0	-2.1	0.3
化学	-10.9		2.0	-0.3	11.8	1.4	-7.3	-2.2
石油・石炭製品	-75.8		55.2	3.6	利益	1.3	-49.1	5.6
窯業・土石製品	-5.1		32.6	12.4	55.2	26.7	15.5	0.8
鉄鋼	-79.5		891.8	109.2	2,620.6	214.0	365.3	31.2
非鉄金属	20.5		2.0	5.1	48.7	11.5	-29.0	-2.7
加工業種	29.6		32.5	8.4	65.1	24.9	7.8	-6.1
はん用機械等	-1.3		25.1	2.2	39.1	18.8	13.0	-11.1
電気機械	23.3		51.8	5.5	162.6	35.0	11.9	-10.9
輸送用機械	88.8		49.1	17.7	91.2	36.6	11.3	-3.1
非製造業	5.7		10.3	6.8	19.7	14.7	1.9	-0.4
建設	17.8		22.1	6.9	125.5	23.4	0.2	0.5
不動産・物品賃貸	5.0		2.3	4.5	9.2	17.5	-5.0	-7.9
卸・小売	-2.0		6.7	4.1	12.9	10.7	1.2	-1.5
運輸・郵便	27.2		10.1	5.7	18.2	13.8	-1.9	-6.3
情報通信	6.9		0.9	-1.3	5.5	4.3	-3.5	-6.7
電気・ガス	欠損		欠損	欠損	利益	利益	欠損	欠損
対事業所サービス	9.2		-2.6	0.8	-2.7	5.9	-2.5	-3.0
対個人サービス	10.6		2.6	2.6	4.7	3.6	0.1	1.5
宿泊・飲食サービス	21.0		17.0	-5.4	27.0	1.9	9.8	-10.7

（注）「はん用機械等」は、はん用・生産用・業務用機械。

前年比、修正率を計算する上で、比較する利益の変化が「赤字から黒字」になる場合、利益と表記し、「黒字から赤字」または「赤字から赤字」となる場合は欠損と表記。

設備投資計画～増加計画ながら下期へ先送りする動きも

- ・2013年度の設備投資計画は、全規模・全産業で前年比+4.5%と前回調査から 1.2%上方修正された。業種別にみると、製造業は通期で同+5.3%と前回調査から 1.6%下方修正された。一方、非製造業は通期で同+4.1%となり、前回調査から 2.7%の上方修正となった。全産業を半期ベースでみると、上期実績が同+4.1%（前回調査比 4.3%下方修正）と下方修正された一方で、下期計画は同+4.8%（同 6.1%上方修正）と上方修正されており、上期に計画されていた企業の投資計画が下期に先送りされた様子がうかがえる。

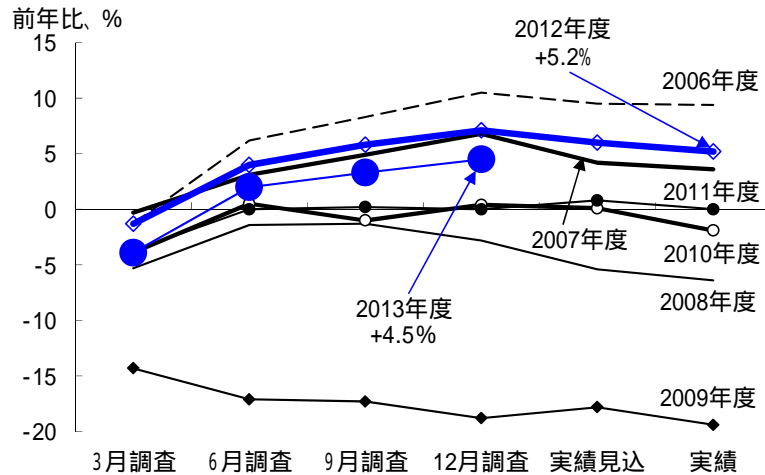
図表7 設備投資

(前年比、%)

		2012年度		2013年度		上期		下期	
		(実績)	修正率	(計画)	修正率	(実績)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	1.6		4.9	-1.7	-8.6	-13.0	17.3	8.5
	非製造業	2.6		4.4	0.0	4.9	-6.2	4.0	5.3
	全産業	2.2		4.6	-0.5	0.0	-8.5	8.2	6.4
中小企業	製造業	-4.5		11.7	-2.2	21.5	-4.0	3.7	-0.5
	非製造業	26.7		6.0	15.1	26.6	19.4	-10.5	10.7
	全産業	14.4		7.9	8.6	24.9	10.7	-5.9	6.4
全規模合計	製造業	0.8		5.3	-1.6	-4.1	-10.9	13.8	7.0
	非製造業	7.6		4.1	2.7	8.7	-0.6	0.5	5.6
	全産業	5.2		4.5	1.2	4.1	-4.3	4.8	6.1

(注) 含む土地投資額、除くソフトウェア投資額。

図表8 設備投資計画の推移



(注) 全規模・全産業ベース。含む土地投資額、除くソフトウェア投資額。

生産・営業用設備判断D I ~ 設備過剰感が一段と和らぐ

- ・ 生産・営業用設備判断D I (「過剰」マイナス「不足」) は全規模・全産業で2と前回調査比1ポイント「過剰」超幅が縮小した。製造・非製造の別にみると、製造業が8と同2ポイント「過剰」超幅が縮小し、非製造業でも-3と同2ポイント「不足」超幅が拡大した。
- ・ 先行きについては、全規模・全産業で1と今回調査比1ポイント「過剰」超幅がさらに縮小する見込みである。製造・非製造の別にみると、製造業が5と同3ポイント「過剰」超幅が縮小し、非製造業も同1ポイント低下の-4と「不足」超幅が拡大する見通しである。

図表 9 生産・営業用設備判断D I

(「過剰」 - 「不足」、%ポイント)

		2013年9月調査		今回：2013年12月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	9	6	8	-1	7	-1
	非製造業	-2	-3	-2	0	-3	-1
	全産業	4	2	4	0	2	-2
中小企業	製造業	11	7	7	-4	4	-3
	非製造業	-1	-2	-4	-3	-4	0
	全産業	3	1	0	-3	-1	-1
全規模合計	製造業	10	7	8	-2	5	-3
	非製造業	-1	-2	-3	-2	-4	-1
	全産業	3	1	2	-1	1	-1

雇用人員判断D I ~ 人手不足感が強まる

- ・雇用人員判断D I (「過剰」マイナス「不足」) は全規模・全産業で-10 と前回調査比5ポイント「不足」超幅が拡大した。製造・非製造の別にみると、製造業が1と同4ポイント「過剰」超幅が縮小し、非製造業でも-16 と同4ポイント「不足」超幅が拡大した。先行きをみると、全規模・全産業で-11 と今回調査比1ポイント「不足」超幅が拡大し、雇用の不足感がより強まる見通しである。

図表 10 雇用人員判断D I

(「過剰」 - 「不足」、%ポイント)

		2013年9月調査		今回：2013年12月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	4	4	3	-1	3	0
	非製造業	-7	-9	-11	-4	-11	0
	全産業	-1	-3	-3	-2	-3	0
中小企業	製造業	6	2	0	-6	-2	-2
	非製造業	-13	-16	-19	-6	-21	-2
	全産業	-7	-9	-12	-5	-14	-2
全規模合計	製造業	5	3	1	-4	0	-1
	非製造業	-12	-14	-16	-4	-17	-1
	全産業	-5	-8	-10	-5	-11	-1

以上

担当：調査部 安藤淳一

TEL 045-225-2375

E-mail: junichi-ando@yokohama-ri.co.jp

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部の信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。